



柏原 功 議員(10 ページ)

1. 当市の空き家問題解消に向けた取り組み

岩本 一三 議員(11 ページ)

1. 区長のモチベーションについて

足立 詔子 議員(11 ページ)

1. 認知症初期集中支援チームの設置を

山本 雄一 議員(12 ページ)

1. 安全安心なまちづくりについて
2. 行財政改革について(見える化)

八島 進 議員(12 ページ)

1. 新あま市民病院工期延長について

横井 敏夫 議員(13 ページ)

1. 今後の財政運営

加藤 正 議員(13 ページ)

1. 創生総合戦略

亀卦川 参生 議員(6 ページ)

1. 七宝庁舎の耐震補強工事を

野中 幸夫 議員(6 ページ)

1. ごみ収集などについて
2. 甚目寺西小学校のトイレ改修について

松下 昭憲 議員(7 ページ)

1. 公共下水の今後について
2. あま市内における井領地について

橋口 紀義 議員(7 ページ)

1. 木田駅南広場のトイレ設置について
2. 甚目寺給食センターの体制について

倉橋 博 議員(8 ページ)

1. 本庁舎基本構想・基本計画について

林 正彦 議員(8 ページ)

1. あま市本庁舎建設について

近藤 陽一 議員(9 ページ)

1. 予算編成等について

寺本 隆男 議員(9 ページ)

1. あま市公共施設等総合管理計画について

後藤 幸正 議員(10 ページ)

1. あま市の空き家対策について



あま市役所七宝庁舎

七宝庁舎の耐震補強工事を



亀卦川 参生 議員

問 大地震が発生した場合、職員・住民が七宝庁舎に立ち入れない事態になりかねない。七宝庁舎の耐震補強工事が必要と考えるが。

に大地震が発生した場合、来庁者・職員の安全確保の問題もある。新庁舎完成予定の7年後まで大規模災害が発生しない保証はないが、リスクを少しでも回避するため、早期の新庁舎整備に向けて取り組んでいく。

企画財政部長 住民などが立ち入れない事態にならないとは言いきれない。その時には、他の施設を活用して、応急・復旧対策に当たっていく。

市長 災害時には、自分の命は自分で守る、そして、地域住民の安全を守るためにも、行政だけでなく、自助、共助としての知識も重要だと考え、災害対策を行っていく。

問 今年度の防災計画では、防災上重要な公共施設は一層耐震性を強化して崩壊防止に努めるとある。耐震補強が必要ではないか。

問 今年度の防災計画では、防災上重要な公共施設は一層耐震性を強化して崩壊防止に努めるとある。耐震補強が必要ではないか。

問 水害などの場合、民間マンションの共用部分へも避難ができるよう、市が主体的に関連機関などの協定、市民への啓発・周知が求められているが。

安全安心課長 一部の区域で協定を結んでいる。

ごみ収集などについて



野中 幸夫 議員

問 七宝・美和・甚目寺の合併協定書は、ごみ収集について当面は現方式とし、将来的に一元化を図るとしている。ごみ分別は、合併後1年間は現

行どおり、2年目からは10区分20分類とするとなっているが。
市民生活部長 ごみ事業は一元化されていない。分別方法は、合併前のままとなっている。
問 平成26年度までのあま市一般廃棄物処理基本計画は、収集運搬体制の一層の整備に努めるとなっているが。

統一化を実施していく。
問 同一地域に住む住民には同一のサービスを。
市長 甚目寺地区から七宝地区に引越すと、ごみの出し方が違うので、統一化を図っていく。

甚目寺西小学校のトイレ改修について
問 甚目寺西小学校のトイレは、においも激しいので改修してほしい。また、家庭では洋式便器が普及し、和式便器では低

学年の児童は失敗してしまっているので洋式便器をふやしてほしいとの要望があった。学校教育課とともに甚目寺西小のトイレを視察したが、においが相当きついところがあった。平成30年度以降に工事計画の予定なのか。
学校教育課長 来年度以降は、財政面を考慮して、整備計画を見直していく。
教育長 できる限り実行できるように努力する。



甚目寺西小学校



橋口 紀義 議員

問 木田駅南広場は、まちづくり交付金事業で整備され、地域のボランティアの方々には清掃活動などをしていたでいる。地域住民や駅利用者

から、公衆トイレの設置を強く要望されているが計画はあるのか。
建設産業部長 事業開始からトイレの要望はあったが、この地域は下水道整備の進捗と合わせて設置を検討中である。
問 環境保全型や循環型トイレは考えているか。
建設産業部長 下水道整備計画の区域なので、考えていない。

問 計画が遅れるようなら、仮設トイレでも設置との要望があるが。
建設産業部長 仮設ではなく、下水道に接続する方式で、バリアフリー対応の多目的トイレを検討していきたい。
問 高齢者・子ども・女性の権利に配慮し、早急な対応を。
建設産業部長 計画性を持って検討していく。

甚目寺給食センターの体制について
問 甚目寺では、配食数も多く、保育園分の調理も行っている。労働環境が過酷で、時間的なストレスがあると思われるが、体制の改善が必要では。
教育部長 必要に応じて、改善、見直しに努める。
問 新センターの体制は
学校給食センター課長 市内9保育園分の調理も予定している。



木田駅南改札口

木田駅南広場のトイレ設置について



下水道工事の様子

公共下水の今後について



松下 昭憲 議員

問 公共下水道事業の進捗状況は。また、平成28年度から10年をめどにするというが。
上下水道部長 事業計画区域767ヘクタールに對して、26年度末現在の

進捗率は58・9%。
また、愛知県の全域域汚水適正処理構想に伴い、10年計画を見込んで市の構想も見直し、今年度、アクションプランとして策定する予定。その中で、市街化調整区域の汚水処理計画を位置づけることは、困難な状況だと考える。
問 市街化調整区域内の合併処理浄化槽に対する市の補助金は。
上下水道部長 市の財政

状況などを考慮し、今後検討していく。
市長 補助金制度の設置を前向きに考えていく。
あま市内における井領地について
問 市内の井領地の面積は。また、解決するにはどうしたらいいか。
建設産業部長 井領地とは、道路や水路敷内の民地のことで、市内のほぼ全域に存在しているが、面積は把握していない。

現在、分筆および寄附をしていただく方法で解決に努めているが、分筆登記の費用の一部を助成する自治体の事例などを調査研究し、井領地を減らしていく取り組みを検討したい。
問 早期解決のため、国の地籍整備推進調査事業の補助金を活用しては。
土木課長 今後、調査研究をしていきたい。



新庁舎建設候補地(沖之島深坪地区)

本庁舎基本構想・基本計画について



倉橋 博 議員

問 新庁舎の位置は、県道あま愛西線沿いとなっていたが、本庁舎建設候補地が、沖之島深坪地区に至った経過は。

道あま愛西線沿い周辺の既存施設、七宝北中学校や七宝焼アトヴィレッジなどの活用について検討を行ったが、いずれも活用は困難だという結論に至った。しかし、市の位置的中心地付近での本庁舎整備は、合併協議以降の基本線、基軸である。沖之島地区には整備に必要な敷地面積を一团で確保できる箇所があり、いくつかの項目において比較、検討を行った結果、

沖之島深坪地区を最終候補地として選定した。**問** 市街化調整区域では、整備に関する法的な規制などがあるが、今後の手続きは。

び設計、工事に係る事業者選定、関係機関協議など、さまざまな手続きが必要である。**問** 整備のスケジュールと合併推進債の活用は。

あま市本庁舎建設について



林 正彦 議員

問 本庁舎整備についてこれまでの検討経過は。

企画財政部長 本庁舎の位置について、合併協議を踏まえた新市基本計画では、市の中心付近の県

問 総事業費と財源構成は。

企画財政部長 周辺整備などを含めた総事業費は、およそ80〜90億円。財源は、合併推進債(対象事業)を上限(90%)まで活用。残りは一般財源などで賄う。**問** 本庁舎整備後、3庁舎の取り扱い、住民サービスは。

企画政策課長 現3庁舎は廃止。住民票や印鑑証明などは、既存施設での実施を検討。コンビニエンスストアでの証明書発行については、研究する。**問** 市民への説明は。

企画政策課長 広報やウェブサイトの他に、マスコミにも情報提供する。また、市長のふれあいミーティングや、ワークショップを開催予定。50年、100年先、将来のあま市を見据え、ご意見、アイデアを頂きながら進



県道あま愛西線



寺本 隆男 議員

問 行政改革大綱における施設の総合的な管理と見直し、公共施設等総合管理計画との違いは。企画政策課長 行政改革大綱の公共施設の適正配

置については、公共施設の在り方に関する指針に基づき、中長期を視野に入れながら、平成27年度から平成29年度までに見直しを実行する計画である。その指針によって検討した七宝、美和、甚目寺学校給食センターの統合、七宝郷土資料館、宝ゲートボール場、美和プールの廃止、新居屋・甚目寺南防災センターの

譲渡を進めるものである。これに対し、公共施設等総合管理計画は、期間を50年とする長期的な計画であり、公共施設だけでなく、道路、橋梁、河川、公園施設などインフラ資産も含めた計画である。**問** この総合管理計画では、公募型プロポーザル方式を採用しているが、指名競争入札を採用しなかった理由は。企画財政部長 指名競争



七宝郷土資料館

あま市公共施設等総合管理計画について



平成 27 年度 あま市予算書

予算編成等について



近藤 陽一 議員

問 現時点で既に平成28年度予算についての事務が進められていると推測するが、歳入予算には市民からの納税が大きな役割を果たしていることは明らかである。

市税をいかに市民のために、また有意義に予算編成することが必要ではないかと考えるが、新年度予算の編成事務を進めるに当たり、各事業の方針についての進め方は。**企画財政部長** 毎年度7月に各担当部局から概算要求を受け、事業の方向性、見直し、行政改革の進捗状況について企画財政部局と確認しており、8月から9月にかけて、事業の方向性や予算規模

の検討、財源調整の方法などの方向性を決めていく。10月からは予算要求が始まり、目標とする予算規模になるよう順次進めていく。翌年1月には重要な施策や事業などの最終予算額を決定する。**問** 厳しい財政状況の中で、最低限必要な項目もあるかと思われるが、無駄な予算消化の執行を避けるため、適正な予算執行の徹底はどのようにされているか。

財政課長 適正に予算を執行するためにも、まず予算編成時に全職員がコスト意識を持って創意工夫を凝らした事務事業の見直しや経費削減などを推進し、十分な調整を図っている。また、予算化された事業については、目標意識を持って適切に執行しているところである。



空き家(イメージ)

あま市の空き家対策について



後藤 幸正 議員

問 今年5月、空き家対策特別措置法が全面施行された。現在、あま市では何軒の空き家があるのか。また、この特別措置法に対し、市は、どんな対策を考えているか。

総務部長 この特別措置法には大きなポイントが2つある。1点目は、空き家等の所有者に対し、法的に対応する事が可能になったことである。適切な管理が行われておらず、そのまま放置すれば倒壊など、保安上危険と認められるときは、特定空き家等に指定し、修繕や除却を行政指導、命令、および行政代執行といった行政処分が法的に可能となった。2点目は、空

き家などを有効に活用していくというものである。空き家などの情報をデータベース化し、空き家バンクとして、所有者と利用希望者の取り次ぎをしたり、地域住民の活動拠点として利用している。ただなどの方法が考えられる。現在、本市の空き家総数は、約4400戸、空き家率は12%。当面は、状況の把握に努め、個々に対応策を検討していきたいと考えている。

問 歩道まで立ち木が覆っている所や、いわゆるごみ屋敷といわれるような建物の対策は。
環境衛生課長 立ち木等が通行の妨げになっている場合、管理者、土木課と連携し対応している。ごみ屋敷は過去に1件ほど相談があり対処している。

当市の空き家問題解消に向けた取り組み



柏原 功 議員

問 空き家の解消に向けた空き家対策特別措置法が、5月26日に全面施行された。特定空き家等としてどのような対応が

可能か。
都市計画課長 本特別措置法の適用により、放置しておくことが不適切として認められた空き家、すなわち特定空き家等については、除却、修繕などの措置を行うよう、助言、指導、勧告、命令をすることができ、対応措置の状況によっては市町村自らが行政代執行することも可能となった。

問 良質な空き家の活用が空き家の抑制につながり、地域が活性化されると考える。自治体が空き家物件情報をホームページなどで紹介する空き家バンク制度の実施や地域優良賃貸住宅制度、低所得高齢者等住まい・生活支援モデル事業、空き家再生等推進事業の制度があるが、これらの制度や事業を、あま市に取り入れるべきと考えるか。

都市計画課長 適正管理の促進に向けた取り組みの状況を見据えつつ、空き家バンクの利活用に向けた取り組みについて、調査、検討をしていく。また、地域優良賃貸住宅制度など、まちづくり事業の実施などによって、土地建物取引の流動化を図っていくことも、総合的な空き家対策としては有効だと考える。今後の本市の空き家の発生状況や、地域特性に合わせて検討していきたい。



空き家(イメージ)



足立 詔子 議員

問 初期認知症対策および若年性認知症への取り組みは。

福祉部長 認知症施策は、早期の診断や対応が肝心であり、認知症サポ-

ーター養成講座の開催、介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象にアンケートを実施し、初期認知症の把握をしている。

今年度中に認知症初期集中支援チームを配置し、認知症の状態に応じた適切なサービスや医療につなげていきたい。

若年性認知症については、県に専門の相談窓口

があり、あま市は地域包括支援センターにて相談業務を行っている。認知症の本人や家族が集える場として、ふれあいカフェを今年度から一カ所開設している。今後、居場所づくりを強化していきたい。

問 大学、専門機関等との連携、カフェの増設は。

高齢福祉課長 若年性認知症の人は、現役世代が多く、経済的な問題などさまざまな課題があり、

今後、協定について研究をしていきたい。ふれあいカフェの増設についても、必要性に応じて各地区の方面に拠点を設けて、推進を図っていきたい。

問 事業の拡大に伴う部署の拡大はあるか。

市長 認知症対策として包括支援センターの直営だけで賄いきれない部分というのが予想される。今後、高齢者対策として早急に答えを出していきたいと考えている。



ふれあいカフェ

認知症初期集中支援チームの設置を



区の活動・取り組みの紹介(市広報掲載記事より)

区長のモチベーションについて



岩本 一三 議員

問 合併後の区長の立場、身分はどうなっているか。

総務部長 平成23年度より、市からの委嘱任命はしていない。地域のリーダーとして多面から支援している。

問 区長の協力なしでは行政運営はできない。合併時、特別職扱いされていた区長の身分だが、現在は選挙運動も制限されない。これらを区長方に説明しているのか。

総務課長 平成23年度から委嘱状の交付をやめ、非常勤の特別職ではないという説明を行った。

問 日赤社資、共同募金、社会福祉協議会の事業、ちびっ子広場の管理などについて、委託・委嘱も

されていないが、**総務課長** 日赤社資などは、市の事業ではなく、区の判断。ちびっ子広場の管理については個別に契約を結んでお願いしている。

問 行政委託交付金だが、他市町村では特定の政治団体とか政教分離の観点から用途を限定させているが、あま市の要綱にはそういった項目がない。どのように考えているか。

総務課長 委託した行政

事務の執行に要する経費を行政事務委託費交付金として交付するものとしているが、交付金がどのような意図で市から交付されているのか、今後改めて区長会の場で丁寧に説明させていただく。



あま市洪水・内水ハザードマップ

安全安心なまちづくりについて



山本 雄一 議員

問 ①情報セキュリティ対策、特に内部対策は。②BCP(事業継続計画)はあるか。③洪水・内水ハザードマップは設定条件が低い。最近の豪雨に基づく条件での更新は。

企画財政部長 ①内規にて厳格に運用を管理。**安全安心課長** ②作成していないため、研究する。③大きく条件変更する理由はなく、更新しない。
問 最近の豪雨は雨量が多く条件変更する理由になり、更新すべきである。少なくとも、避難時の参考のために現状の設定条件を公表してはどうか。また、国交省のXRRAINという局地的豪雨予測ツールを市のホームページに

リンクしては。安全安心課長 今後、検討していきたい。
行財政改革について(見える化)
問 ①公会計の連結財務諸表は作成するか。また、財務会計システムは新規開発するか。②下水道事業の今後の整備計画は。また、未接続対策は。③病院経営の見える化には、新市民病院改革プランの点検・評価・公表が重要

だが、実施するか。
財政課長 ①将来的に作成する予定。財務会計システムは、総務省の無償ソフトを利用する。既存のシステムについては一部改修を予定。
下水道課長 ②今後10年間の新整備計画を、本年度策定する。未接続対策は戸別訪問などで依頼している。
管理課長 ③今後、実施していきたい。

新あま市民病院工期延長について



八島 進 議員

問 工期延長となる理由について、具体的に。市民病院事務局長 建設関係の労働者不足の影響を受け、職人の確保が困難な状況となったことや

天候不順の影響で延べ27日遅れたこと、また、工期内に4件の造成開発工事が重なり、調整などに時間を要したことによる。
問 工事契約違反に対する市の対処は。
市民病院事務局長 工期が1カ月延長となることに関して、今回の状況では、請負者の責めに帰すことができない事由と判断し、損害賠償は請求し

ない方針である。
病院建設課長 不測の事態であると捉え、本現場の設計監理者責任についても、業務を遂行していると考えている。
問 市民病院ほか契約工期に対する今後の対応について。
総務部長 契約工期の延長において、請負者の責めに帰する事由がある場合は、損害金を請求できるとしており、内容を慎重に検討し、判断する。

今後の公共事業の契約においても、工事の規模、難易度や地域の実情などを踏まえ、適切な工期を設定するとともに、やむを得ず工事内容に変更が必要となる場合においては、請負代金、工期の変更などに適切に対応していきたいと考える。



新あま市民病院



加藤 正 議員

問 あま市版総合戦略の
取り組みは。
企画財政部長 市民への
アンケートや市内の団体
と庁内ヒアリングを実施
して、結果を分析し施策

を検討する。具体的には、
大都市近郊に位置する本
市の特色を踏まえながら
子育て支援、高齢者など
の生きがいづくり施策を
中心に展開していく。
問 学校を核とした地
域の強化(コミュニティ
スクール)の考えは。
教育長 今回のコミュニ
ティスクールは、保護
者や地域住民が参画す
る学校運営協議会のも

とで、学校支援コーディネ
ーターが中心となり、
校長の基本方針を承認し
たり、教育委員会などに
意見を述べたりする権限
が与えられる制度である。
この制度では、地域ごと
のコーディネーターの存
在が大きく、今後、シル
バークレジットにおいて、
養成講座などを設け、人
材発掘、養成に向けて準
備を進めていきたいと考
えている。
問 ライフ・ワーク・バ

ランスの実現に向けた取
り組みも必要では。
企画政策課長 視野に入
れて計画を考えていく。
問 未来に向けた立地適
正化計画やCCRC計画
の考えはあるか。
都市計画課長 居住機能
や福祉、医療、商業など
の都市機能の立地、公共
交通の充実、また、継続
したケア、終身介護を実
施していくために、高齢
者の居住地域というまち
づくりも重要で、今後、



研究をしていきたい。

※CCRCとは…

Continuing Care Retirement Community の略。
高齢者が健康で自立して生活できるうちに入居し、
必要に応じて介護や医療のサービスを受けながら、人
生最期の時までを過ごす高齢者のための生活共同体。
2014年12月に政府が決定した「まち・ひと・しごと
創生総合戦略」では、日本版CCRCの創設を検討
することが盛り込まれた。

創生総合戦略



あま市役所本庁舎

今後の財政運営



横井 敏夫議員

問 急速な少子高齢化に
よる社会保障費の増加や
税収減で、厳しい財政運
営が予測される。今後、
財政運営をどうするのか。
合併特例の交付税減額の
対処方法は。財政規律や

ガイドラインの設定、進
捗管理はしているか。
企画財政部長 基金で財
源調整を行い、行政改革
と合理化を進める。身の
丈に合った予算規模を設
定し、予算を編成、健全
な財政運営を行う。中期
財政計画に重要施策を盛
り込み、類似団体や県内
平均と比較し管理。予算
規模を遵守し財政規律の
堅持を図る。
問 あま市の身の丈に
あった財政規模とは。ま

た、中期財政計画は一般
には公表されていないが。
財政課長 交付税の合併
特例措置が廃止となる平
成32年度以降は、基本的
な予算規模を245億か
ら250億円程度とし、
今後、施設整備事業を上
乗せする形になると考え
る。また、中期財政計画
は、市民への公表が大変
重要であると認識し、公
表の準備を進めている。

問 予算規模が大きく、
かなり厳しい財政運営と
なるが、市長の考えは。
市長 合併による合理化
効率化を大胆に進め、施
設の統廃合によるスリム
化を考えながら、歳出削
減だけでなく、企業誘致
推進など新しい財源導入
に向けても取り組み、今
後の身の丈にあつた財政
運営を実行していく。

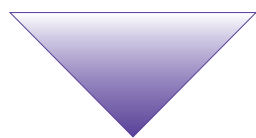
追跡 一般質問

その後どうなった？

1年前に行われた一般質問の結果を報告します。

質問

下萱津の藤は、今後も開催するののか。

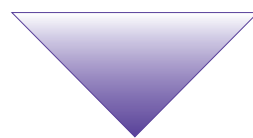


こうなった

今年度については、下萱津区、同区老人会および地元企業の協力を得て5月2日、3日に一般公開した。

質問

緊急時の避難所における鍵管理の補助装置は、どの施設に設置を検討しているか。



こうなった

市内の全小中学校にボックスを設置した。ボックス内に内蔵されたセンサーが震度5弱程度の地震を感知すると扉が自動開錠する仕組みで、避難所用の鍵や防災用品を収納。また、設置場所を明記した案内看板を各校の校門付近に設置した。



下萱津の藤



防災ボックス(避難所用鍵保管庫)